

市民参加及び協働推進市民懇談会にて出された意見

情報提供	<p>< 審議会等について ></p> <p>会議日程の公表の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・会議の日程公表が遅く、傍聴したくてもできない。まず年度当初などに広報等で大まかな日程を公表し、その上で詳細日程については、その都度報告すべきではないか。・会議日程の公表について、担当課窓口のみでは、興味のある人しか気付かないのではないか。・多様な媒体を利用しないと市民に、周知できないのではないか？ <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none">・会議日程が確定すれば、迅速に情報提供できるよう努めていきたい。・ホームページなど、他の手法による公表を行うよう、今後も庁内に周知していく必要がある。・マニュアルなどにより庁内に向けて周知徹底を図っていきたい。 <p>< パブリックコメントについて ></p> <p>市民への周知方法の徹底</p> <ul style="list-style-type: none">・パブリックコメントの意見数が少ないのは、市民への周知が足りないからではないか。・パブリックコメント実施の際など、計画書すべてに目を通すのは時間的に厳しく、概要版があるといいと思う。(点字版作成という視点だけではなく。)・計画の策定やそれに伴うパブリックコメントなどの、年間スケジュールを公表して欲しい。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none">・パブリックコメントの実施にあたって、案件の内容に応じて周知の機会を拡充する必要があると思う。また、説明会を開くなど事業自体の市民の関心を高めることも必要である。・会議録のHP等への掲載について、今後検討をしていく。 <p>< その他 ></p> <p>高齢者、障害者、PCの利用が出来ない人対策</p> <ul style="list-style-type: none">・パソコンを持っていない人や使えない人、いろいろな世代の人に対応できる情報提供を行って欲しい。・HPは、情報共有に有益なものだが、高齢者は利用していない人も多くいると思うので、高齢者に配慮した形の情報提供に努めていく必要がある。・障害者が情報を得る方法の検討をしてほしい。・インターネットを自宅で見ることができない環境の人のためにも、公民館等の公共施設において、市のホームページなどを見ることが出来る設備があればよいと思う。 <p>広報誌の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・今後も広報等で積極的に情報提供を行ってほしい。・広報をもっと利用した情報提供をして欲しい。 <p>HPの充実</p> <ul style="list-style-type: none">・HPの情報量をもっと充実させて欲しい。 <p>説明会の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・誰でも参加できる説明会を充実して欲しい。 <p>情報提供の工夫</p> <ul style="list-style-type: none">・現在多くの町会で防犯活動を行っており、口コミなどでも参加者を募っている。HPや広報などで一方的に伝えるだけでは限界があり、人と人とのつながりがとても大切だと思う。
------	---

< 審議会等について >

審議会のあり方自体の見直し

- ・ 審議会のあり方(開催回数や運営方法など)自体を根本的に見直す必要がある。
- 委員の選出、開催時間の検討の必要性
- ・ 計画策定に最適な委員の選出や会議の開催時間の設定を行うべきである。

(事務局)

- ・ 公募委員を多く選任していくことが必要だと思う。

< パブリックコメントについて >

計画的なスケジュールの管理

- ・ 広報の仕方が総じて遅い。団体としての意見を表明したい時などには、まとめている時間が無い。
- ・ 次世代育成支援行動計画策定委員会では、パブリックコメント実施後一度しか会議を行わないとのことであるが、これでは十分な議論ができないのではないか。
- ・ パブリックコメントを行った後の市民委員会の開催数をもっと多くしたり、もっと早い段階で実施の予告をするなど、パブリックコメントの実施を含めたスケジュール立てのルールを作る必要がある。
- ・ 1か月間で、多いものでは100Pもある計画書を読んで、意見を出すのは時間的に厳しい。
- ・ パブリックコメントの期間は、少なくとも1か月は確保して欲しい。

市政への関心を醸成する

- ・ パブリックコメントの意見提出数が少ないことについては、市政に対する関心の低い市民の方にも問題がある。自治基本条例の第7条に則り、積極的に参加すべきである。
- ・ 市民はより市政に関心を持たなければならない。

制度の拡充

- ・ 策定直前に1回のみ行う現行の形ではなく、策定途中と策定直前の2回行う方法や策定途中に自由意見の募集を行うなど、市民意見をさらに広く聴く運用体制をつくる必要がある。
- ・ 審議会、パブリックコメント以外の市民参加の手法(アンケートなど)の検討を行っていく必要がある。

<全体>

行政としての役割

- ・協働による事業実施にあたっては、責任の所在をはっきりさせ、行政としてしっかりとバックアップしてほしい。
- ・全体的に縦割りのものが多い、所管を越えて横断的に検討してほしい。その方が市民としても動きやすい。

地域性に応じた取組みの推進

- ・地域毎に課題は様々であり、また、コミュニティの成熟度などからボランティア活動への参加状況や意識は相違があると思うので、それぞれの地域にあった市民活動が必要であると思う。

市民提案制度の新設

- ・市民から新たな協働の取組みなどに関して、提案を受け付けることをしてもいいのではないか。(他市では総合受付窓口の設置や、提案についてコンペを行っているところもある。)

出来るものから取り組む必要性がある

- ・ボランティア活動や協働の取組みなどについては、市民も仕事のある人もいるし、また、地域でボランティアを募っても思うように集まらないこともある。出来そうなものからはじめていく姿勢が重要だと思う。

団塊の世代の活用

- ・これから、団塊の世代の大量退職の時期を迎えるが、こうした方々の社会経験を地域に活かしていくことが重要であると思う。市民人材バンク制度もあるので、うまく活用できればと思う。

<個別>

子育て関係について

- ・小規模児童館の整備や地域子ども教室などの取組みを組み合わせるなど、いろいろな事業を総合的に検討してほしい。
- ・子どもの遊び場づくりとしては、「遊びの学校」のプレイリーダーを地域において養成し、自主的に活動をしていけたらいいと考えている。

各種パトロールについて

- ・市役所のそれぞれの所管(教育委員会、自治文化課など)で行っているパトロールの取組みを、ある程度まとめられればより効率的な取組みができるのではないか。
- ・防犯パトロールは継続が重要である。

市民人材バンクについて

- ・市民人材バンクにはさまざまな人材がいるので、そういう人を活用してほしい。
- ・市民人材バンク(市民と市民)と協働(行政と市民)を広く一体的に捉え推進して行ってほしい。

大学との協働について

- ・大学も地域との連携を模索しており、学生の派遣なども進めているところもあることから、分野によっては、協働での取組みは可能と考える。

市民学芸員について

- ・市民学芸員も継続していけるのか不安を感じる時もある。協働事業の継続には、市の職員が関わっていくなど市がつなげていくことも必要だと思う。

行政サポーター制度について

- ・業務の内容にもよるが、財政的な面から言えば指定管理者制度の方が有益ではないか。
- ・団塊の世代の活用という視点では、内容が薄いと思う。
- ・やり方次第では、うまくいくと思う。
- ・人材バンク、指定管理者制度との関係を整理する必要がある。

<p>その他</p>	<p>市議会の土日開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が傍聴できるように、市議会を土日にも開催して欲しい。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識は、お金をかけなくても変えられる。お金をかけないで、より活気のある輝けるまちになってほしい！！ ・富士見市には、このまちに住みたいと思わせる魅力や価値が必要である。市と市民が協働することにより、これらの魅力や価値を発掘・成長させていくことができるのではないか。 ・団塊の世代の経験や能力を活用するだけでなく、それらを還流させ若い人に伝えていくことが必要である。 ・個人情報の保護については、常に気を配らなければならない。 <p>接遇力の向上を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口での対応が悪い！！ ・相手の気持ちを考えた接客が出来ていない。
------------	--